総務省消防庁
（財）消防科学総合センター
防災まちづくり大賞
受賞団体紹介

自治体防災体制と連携し緊急情報の確実な伝達を図る
倉敷コミュニティ・メディア

第11回平成18年度「防災まちづくり大賞・防災情報部門・消防庁長官賞」は、「緊急告知FMラジオ」を開発した「倉敷コミュニティ・メディア（以下KCM）」とそれを採用した倉敷市が受賞しているが、そこには、地域と密着した放送局らしいアイディアと使命感が込められている。

○KCMグループ

KCMとは、岡山県西南部をサービスエリアとしている倉敷市内の3つの地域放送局、コミュニティFM局「㈱エフエムくらしき」、ケーブルテレビ局「㈱倉敷ケーブルテレビ」及び「玉島テレビ放送㈱」が、2002年（平成14年）1月に設立したグループ組織で、放送及びインターネットを通じて地域情報を発信、倉敷市民とともにまちづくりに参加する、としている。

緊急警報放送

災害の発生が予測される緊急時、いち早く正確に、より多くの人に状況（警報）を知らせることが可能なのは「放送メディア」の特徴だが、今までその特徴を充分に生かしていたとは言えないだろう。

○スイッチ自動オンの必要

緊急時の放送つまり「緊急警報放送」は、各家庭などで放送を受信する状態になっていないテレビやラジオのスイッチを自動的にオンにし、人びとに視聴させるのがポイントになっている。

その自動的にスイッチをオンにするために放送局が送る信号を「起動信号」というが、それを受信できる装置を内蔵したテレビやラジオがなければ、せっかくの信号も意味をなさない。

○普及しない緊急警報放送

緊急警報放送は、東海地震の警戒宣言や津波警報が発令された場合などに行うとし、1985年（昭和60年）9月から実施態勢がとられ、87年3月の日向灘地震から放送されているというが、すでに20年が経ているのにも関わらず普及していない。それは、肝心な迅速性に欠けることと専用受信機が高価なことなどが障害になっているようだ。

04年秋の台風災害

○暴風雨が倉敷市を襲った

2004年（平成16年）秋、それまで大災害の発生が少なかった倉敷市に、たび重なる暴風雨が襲った。

8月30日に台風16号、9月7日には台風18号来襲。10月20日、台風23号が襲い、これらにより倉敷市では死者2名、床上・床下浸水5672戸の被害が出た（倉敷市資料）。

○被災当時の緊急放送

当時、「エフエムくらしき」は倉敷市と「災害緊急放送に関する協定」を結んでおり、同社の職員は市の災害対策本部に詰めて取材。局に緊急情報を伝え、局では通常の番組以外に緊急放送を割り込みさせて流した。が……、

○迅速・確実に伝える方法は

局から緊急放送を市民に流したが犠牲者を出したのは、避難勧告などの情報が充分に伝わらなかったからなのか？

日ごろから防災に関する番組を放送し意識啓発に努めていたKCMで、被災当時の放送態勢を検討するなか、市民に対する緊急時の放送を、今まで以上に迅速かつ確実に伝えられる方法がないかと考え、開発に取り組んだのは、その使命感からして必然的だったと言えるだろう。

緊急告知ラジオ開発へ

○2社による共同開発

KCMでは早速、緊急時の放送システムを「緊急警報放送システム」に求め、起動信号の発信と警報の放送を「エフエムくらしき」が行うことにしシステム開発を担当、「倉敷ケーブルテレビ」が技術開発を担当することになり、両社による共同作業が始まった。

○数々の実験に成功

翌05年（平成17年）5月、仮の送信機に小型ラジオ風の受信機をつないだ実験モデルによるテストを社内で行い成功を確信。同年10月、倉敷市本庁と支所で通常のFM番組を放送中の起動実験を行い成功。翌11月11日、南海沖地震を想定した水島コンビナート防災訓練に参加、起動実験に成功している。

同月15日、開発したシステムを「緊急告知FMラジオ」と名付けて記者団に発表。コミュニティFM局とケーブルテレビ局という地域放送局による共同開発は全国で初めて と誇らかに発表した。

行政での導入進む

○倉敷市が採用

倉敷市では、04年秋の台風襲来時、市町村防災行政無線や広報車で避難勧告などの呼びかけを行ったが、「情報伝達が遅い」「室内まで聞こえなかった」との指摘が市民から寄せられていた。

そこで、開発された「緊急告知FMラジオ」を採用することにし、昨年の06年（平成18年）5月、まず手始めに市内の障害者や高齢者福祉施設、幼稚園、保育園など424か所に配備した。その後市では、自主防災組織、小・中・高校や大学、公共施設などにも配備、本年11月末現在、その数は8883台になっている。

○長岡市での導入

長岡市では、04年10月の新潟県中越地震で震度5～6の強い揺れに襲われ、22名の犠牲者を出した。その後、災害情報の伝達手段を模索していたが、昨年3月、「緊急告知FMラジオ」開発の成功を知り、岡山県外では全国初となる導入を決めた。

○地元FMラジオ局用に調整

この導入には地元の「エフエムながおか」が、自社のFM放送周波数に合わせ受信できるように調整した。以降、基本的には地元コミュニティFMラジオ局がサービスエリア内の自治体と契約し導入配備する形が定着している。

「こくっち」

○小型化と低価格化

その後、KCMでは「緊急告知FMラジオ」ではいかにも名称が長く普及に差し支えるとし、市民に向けて愛称を募集、昨年8月、700通を越える応募の中から「こくっち」という愛称を決めた。またラジオの小型化に成功し、1台あたりの価格も8400円（税込）の低価格となった。

○1年半で2万台に迫る

また本年4月には「緊急告知FMラジオ開発・普及協議会」を発足させ、コミュニティ放送局と自治体あての「整備促進のためのご提案書」を用意、普及活動を積極的に展開している。

その結果、倉敷市が採用して約1年半の本年11月末現在、全国の10コミュニティFM局、13自治体に普及、1万8千台が出荷されている。（販売元兼勝産業㈱資料）

○「こくっち」の特徴

このように「こくっち」が短期間に全国的に普及したのは、自治体の緊急情報を同機の採用で地元コミュニティFM放送が完璧に伝達できるからで、それを具現化するものとして次の特徴を持った開発構想は正しかった。

① 「こくっち」のスイッチが切れていても、地元コミュニティFM局から発信する起動信号を受信して自動的にオンとなり、大音量で放送開始

② また同時に緊急表示が点滅しライトが点灯するので聴覚障害者の方へも告知が可能、停電しても懐中電灯代わりに使用できる

③ 通常屋内に置くので緊急放送が風雨に影響されない

④ 充電式バッテリー内蔵なので停電時も受信できる

⑤ 基本回路が簡単なので故障がほとんどない

⑥ 外装の強度が高く、水に強い。また横16㎝×縦11㎝×幅5㎝と小型で、485グラム（電池含み）と軽い

⑦ 受信可能な放送局を地元のコミュニティFM局に固定しているので選局ずれがなく、必ず地域の緊急情報を聞くことが出来る

⑧ 平常時は地元FM放送が聞ける。またケーブルテレビからの受信も可能

⑨ 緊急地震速報も受信可能

⑩ 地元コミュニティFM局の電波を利用するので、別途導入費用等の必要がない

○「こくっち」までの足取り

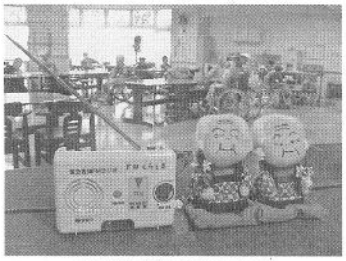
05年5月―実験モデルによるテストに成功
緊急告知FMラジオの試作機の製作にとりかかる

06年7月―防災・減災フォーラムにおいて緊急告知FMラジオの開発について報告した

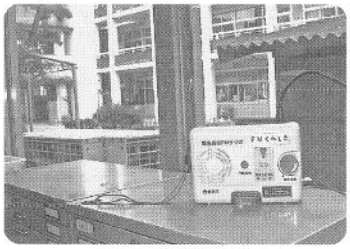
06年8月―倉敷市総合防災訓練において会場から携帯電話の操作による割込み放送成功

06年8月―瀬戸大橋納涼クルーズ船上にて緊急告知FMラジオの愛称「こくっち」と発表

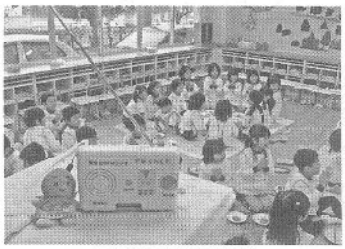
○市内の各施設に「こくっち」配備



老人保健施設「亀鶴園」にて



市立大高小学校にて



市内の大高幼稚園にて

TEL 086（430）0600
株式会社エフエムくらしき
代表取締役社長　大久保憲作
［照会先］